

# 2019年度事業報告

(2019年4月1日～2020年3月31日)

## I 重点事項への対応

### 1 会員拡大の取組み

会員拡大については、「委員会活動」と「支部活動」の活性化を推進する等の取組みを進めてきた。その結果、支部や会員企業の勧誘活動及び委員会等の活動を中心とした取組みにより、令和元年度においては、入会21社に対し、退会15社と会員数が増加(6社)し、令和元年度末における会員数は301社となりました。(別紙1参照)

ここ数年、退会が2桁での推移しているため、会員の引き留めが課題となっている。

### 2 意見提言等の活動

#### (1) 意見提言等の活動

総務省等に対し、次のとおり意見等の提出を行った。(17件)

- 4月 1日 「モバイル市場の競争環境に関する研究会中間報告書(案)に関する意見募集」に対する意見(MVNO委員会)
- 4月11日 「IPネットワーク設備委員会第二次報告書(案)に関する意見募集」に対する意見(技術・サービス委員会)
- 4月18日 「電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドラインの改定案」に対する意見(MVNO委員会)
- 5月14日 「アクセス抑止方策に係る検討の論点」に対する意見(サービス倫理委員会)
- 6月 7日 「FTTHアクセスサービスにおける不当競争の具体例に(案)」

に対する意見(FVNO委員会)、

- 7月22日 「電気通信事業法の一部を改正する法律(令和元年法律第5号)の施行に伴う関係省令の等の整備等」に対する意見(MVNO委員会)
- 7月22日 「電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令案等(新旧対

照表)」に対する意見(MVNO委員会)

- 8月 5日 「電気通信事業分野における市場検証(平成30年度)年次レポート(案)」に対する意見(MVNO委員会)
- 8月27日 「接続料算定に関する研究会 第三次報告書(案)」に対する意見(MVNO委員会)
- 10月28日 「電気通信事業法施行規則及び第二種指定電気通信設備接続料規則の一部を改正する省令案等」に関する意見(MVNO委員会)
- 10月28日 「電波法施行規則等の一部を改正する省令案等」に関する意見(政策委員会)
- 10月30日 「侵害コンテンツのダウンロード違法化等」に関する意見(サービス倫理委員会)
- 11月22日 「電気通信事業分野における競争ルール等の包括的検証最終答申(案)」に関する意見(政策委員会)
- 11月22日 「携帯電話契約におけるオンライン完結実現に係る要望書」の提出(MVNO委員会)
- 12月 6日 「インターネット活用業務実施基準の変更案の認可申請の取扱いに関する基本的考え方」に関する意見(技術・サービス委員会、政策委員会)
- 1月24日 「モバイル市場の競争環境に関する研究会最終報告書案」に関する意見(MVNO委員会)
- 2月10日 「携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律施行規則の一部を改正する省令案」に関する意見(MVNO委員会)

## (2) ヒアリング・プレゼンテーション対応

総務省等によるヒアリング対応を以下のとおり行った。(11回)。

- 5月14日 第21回「接続料の算定等に関する研究会」において、将来原価方式による算定の在り方に係る論点についてプレゼン(MVNO委員会)
- 5月30日 第13回「モバイル市場の競争環境に関するWG」及び第11回

「消費者保護ルールの検証に関するWG」の合同会議」において、「通信料金と端末代金の完全分離・行き過ぎた囲い込みの禁止」、「勧誘の適正化・代理店の届出に関する省令の方向性」及び「利用者保護のための措置に関する検討事項」についてプレゼン（MVNO委員会、FVNO委員会）

- 6月25日 第7回「消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」において、MVNO委員会としての消費者対応の取組、MVNOの通信速度測定等についてプレゼン（MVNO委員会対応）
- 7月17日 第7回「青少年の安心安全なインターネット利用環境整備に関するTF」において、青少年に対するフィルタリング実施状況についてプレゼン（MVNO委員会対応）
- 8月6日 第2回「次世代競争ルール検討WG」において、卸料金の適正化、NTT東西の光卸サービスの寡占化等についてプレゼン（MVNO委員会、FVNO委員会）
- 9月20日 第18回「モバイル市場の競争環境に関する研究会」において、5G時代における2種指定制度に係る課題についてプレゼン（MVNO委員会）
- 9月25日 第16回「消費者保護ルールの検証に関するWG」において、協会の消費者保護の対応に関する取組等についてプレゼン（MVNO委員会）
- 11月27日 第8回「青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備に関するTF」において、MVNOにおける青少年フィルタリング利用推進に係る取組状況についてプレゼン（MVNO委員会）
- 12月23日 第9回「青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備に関するTF」において、フィルタリング提供に関してのMVNOの状況についてプレゼン（MVNO委員会）
- 1月10日 第28回「接続料の算定等に関する研究会」において、「接続」と「卸役務」の代替性検証に関する論点についてプレゼン（MVNO委員会）
- 2月4日 第8回「消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」

において、苦情削減等に対してのMVNO業界の対応状況についてプレゼン（MVNO委員会対応）

- 3月 3日 公正取引委員会から「接続料の算定等に関する研究会」でのMVNO委員会からのプレゼン内容についてヒアリング実施（MVNO委員会）

## II 各種会議等の開催

### 1 第8回定時総会

開催月日 令和元年6月12日（水）

審議事項

第1号議案：理事選任に関する件

第2号議案：平成30年度事業報告の承認に関する件

第3号議案：平成30年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認に関する件

### 2 理事会

#### (1) 第27回理事会（定款第32条第2項に基づく決議）

理事会の決議があったものとみなされた日

令和元年5月27日（月）

理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

一般社団法人テレコムサービス協会第8回定時総会の招集の決定

#### (2) 第28回理事会

開催月日 令和元年6月12日（水）

審議事項 理事選任案の総会への付議

#### (3) 第29回理事会

開催日 令和元年6月12日（水）

審議事項

会長、副会長、常任理事の選任に関する件

#### (4) 第30回理事会

開催日 令和2年1月16日（木）

審議事項

令和2年度事業計画（案）について

## 令和2年度収支予算（案）について

### 3 新春講演会

第30回理事会終了後、新春講演会を実施した。

#### 第Ⅰ部

演題：電気通信事業分野における競争ルール等の包括的検証について

講師：総務省総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課

企画官 福島 千絵 氏

#### 第Ⅱ部

演題：データ利活用とプライバシー、個人情報保護について

講師：光和総合法律事務所

弁護士 渡邊 涼介 氏

### 4 運営幹事会（10回開催）

開催状況 運営幹事会は、協会の活動の円滑化と即時性確保のため、理事会の下部機関として、以下のとおり協会の活動に関する事項について審議、決定を行った。

- 審議事項
- ① 会員の入会
  - ② インターネット上の海賊版サイトへのアクセス防止策に関する検討会への参画について
  - ③ 決算理事会の決議の方法
  - ④ 令和2年度予算編成方針（案）
  - ⑤ 税制改正要望について
    - ・「5G投資促進税制」の創設に向けて
    - ・地域データセンター整備促進税制（拡充・延長）
  - ⑥ リテールテック JAPAN 2020  
（第36回流通情報システム総合展）協賛名義申請書について
  - ⑦ 令和2年度事業計画（案）
  - ⑧ 令和2年度収支予算概要（案）
  - ⑨ モバイルフォーラム2020の講師謝金
  - ⑩ 情報通信における安心安全推進協議会（標語協議会）と

ネット社会の健全な発展に向けた連絡協議会（ネット社会協議会）  
の整理・統合（案）について

- ⑪ 違法・有害情報相談センターの業務支援契約の締結
- ⑫ ワイヤレスジャパンの後援名義の使用許可申請について 等

## 5 賀詞交歓会

開催月日 令和2年1月16日（木） 17時30分～19時

開催概要 鈴木会長からの主催者挨拶の後、寺田稔総務副大臣からの来賓挨拶をいただき、中尾最高顧問の発声で乾杯を行い、総務省幹部の方々、関係団体の代表、当協会の役員・会員など170名の参加を得て、参加者相互の意見交換が行われるなど非常に有意義かつ盛会であった。

## Ⅲ 委員会等の活動

### 1 企画広報委員会（3回開催）

協会活動に関する提言・助言を行う委員会として、来年度事業計画・予算要求に関する検討、税制改正要望書の検討、パンフレットリニューアル、協会ホームページの英文化等を行った。

#### (1) 令和2年度事業計画・予算について

令和2年度予算編成方針（案）、令和2年度事業計画（案）及び令和2年度収支予算（案）について意見交換を行い、運営幹事会への審議資料として提出した。

#### (2) 令和2年度税制改正（租税特別措置）要望について

「5G投資促進税制の創設」及び「地域データセンター整備促進税制の継続」について要望書の作成を検討し、運営幹事会報告後、自由民主党組織運動本部情報・通信関係団体委員会及び政務調整会総務部会へ提出した。

「5G投資促進税制」については、国税の特例として、「ローカル5Gの整備」及び「全国5G基地局の前倒し整備」に2年間の法人税・所得税控除15%又は特別償却30%特別償却、「ローカル5Gの整備」は、国税の特例に加え、地方税の特例として、取得後3年間の固定資産税の課税標準1/2となりました。

また、「地域データセンターの整備促進税制の延長・拡充」については、法人税の特別償却は廃止とされ、要件緩和は認められず固定資産税の課税標準の特例の2年間の延長が認められました。

### (3) 広報活動の支援

2019年7月版として協会パンフレットのマイナーチェンジ、2019年12月には、協会ホームページの英語化を実施した。

会長挨拶の文章、意見書時期の追記、支部会社名等の変更を行い、直近までの内容に見直しを実施した。またパンフレットの英語化を行い、海外活動でのPRを実施している。

協会ホームページの一部英語化を行い、日本だけでなく、海外の企業へのPRも始めた。

## 2 政策委員会（10回開催）

総務省における「電気通信事業分野における競争ルール等の包括的検証」、「接続料の算定に関する研究会」を中心に情報収集及び意見交換を行った。また、「電波法施行規則等の一部を改正する省令案等」に関する意見提出、「電気通信事業分野における競争ルール等の包括的検証最終答申（案）」に関する意見提出を行った。

ほかに、ローカル5G推進連絡会の設置、施設見学会を実施した。

### (1) ローカル5G推進連絡会（3回開催）

「ローカル5G」の周波数割当てに合わせ、「ローカル5G」の事業化を企図する、又はその影響に強い関心を持つ会員の、情報共有と事業化支援を図るため、政策委員会の下に「ローカル5G推進連絡会」設置した。主な任務は次のとおりである。

- ・「ローカル5G」事業を企図する会員が相互に情報交換を行い、立上げを加速すること
- ・「ローカル5G」に関する技術／制度等の情報を、連絡会を通して早期に獲得すること
- ・「ローカル5G」事業における課題／問題／障害等を、連絡会を通じて解決を図ること

また、ローカル5G事業を立ち上げる上で役立つ情報の整理を目的としたワーキンググループ1（WG1）、ローカル5Gのビジネスを考える上で役立つ情報の整理を目的としたワーキンググループ2（WG2）を設置した。

## (2) 講演会の開催（9回）

委員会の開催前に、メンバーから関心のあるテーマについて意見を聴取し、広く会員向けに講演会を実施しました。（別紙2参照）

## (3) 施設見学会（1回開催）

電力会社のスマートメーターの情報を、他業種・異業種のデータ・情報と掛け合わせ、新しい価値のある事業や情報を作り出すことを目的とした「グリッドデータバンク・ラボ有限責任事業組合」（東京都千代田区）を見学した。

※技術・サービス委員会との合同開催

## 3 技術・サービス委員会（11回開催）

### (1) 電気通信事業分野に係わる技術・サービス動向の調査・研究

「IPネットワーク設備委員会」、「暗号技術検討会」、「HATS推進会議」「ネットワークの安全・信頼性対策に関する調査研究会」等総務省の主催する委員会、研究会、協議会等へ構成員として参加し、電気通信事業分野に係る技術・サービス動向や取組状況について調査を行うとともに、会員に情報を提供した。

### (2) 「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」への対応

「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」（平成21年6月に発足。電気通信事業者団体等5団体で構成）に参画し、エコロジーガイドラインの普及促進を行ってきた。成果としては、2020年3月にエコロジーガイドライン第9版を公表し、報道発表を行った。協会会員には、ガイドラインの周知のほかにも、年2回実施するガイドラインセミナーについても案内を行った。

### (3) 総務省で取り組んでいる施策の紹介

最新の総務省の取組施策について、技術・サービス委員会において説明会を実施した。

①平成30年度税制改正案等の概要（総務省関係）「地域データセンター整備促進税制の創設について」

②平成30年度電気通信事故に関する検証報告について

③大規模インターネット障害への対応として「IPネットワーク設備委員会」における検討状況について

### (4) 講演会等の実施



委員会出席者だけでなく、会員企業全体のレベルアップを図ることを目的として、政策委員会との合同での実施を含め、有識者を招いての講演会を6回（別紙2参照）実施した。

#### (5) 施設見学会の実施

8月に政策委員会と合同で、グリッドデータバンクラボ（GDBL）の施設見学会を企画・実施した。電力の利用情報の活用を通じて、私たちの生活や社会がどのように変化していくのか、いくつかのユースケースの提供や企業間のマッチングを実施した。

### 4 サービス倫理委員会（9回開催）

総務省における「インターネット上の海賊版サイトへのアクセス抑止方策に関する検討会」、文化庁における「侵害コンテンツのダウンロード違法化の制度設計等に関する検討会」、プロバイダ責任制限法ガイドライン等協議会の各WG、ネット社会の健全な発展に向けた連絡協議会を中心に情報収集及び意見交換を行った。また、総務省「アクセス抑止方策に係る検討の論点」に意見提出、文化庁「侵害コンテンツのダウンロード違法化等に関するパブリックコメント」に意見提出を行った。

他団体と連携した活動として、ネット社会の健全な発展に向けた連絡協議会の「2019年秋のシンポジウム」において、サービス倫理委員会の副委員長がパネルディスカッションのパネリストとして参加した。

さらに、政策委員会との共催で、講演会「パーソナルデータの保護と利活用について」を実施した。

### 5 MVNO委員会

#### (1) MVNO委員会（4回開催）

##### ① <政策関係>

##### ア パブリックコメントへの対応（意見書等の提出）

- ・「モバイル市場の競争環境に関する研究会中間報告書（案）に関する意見募集」に対する意見
- ・「電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドラインの改定案」に対する意見

- ・「電気通信事業法の一部を改正する法律（令和元年法律第5号）の施行に伴う関係省令の等の整備等」に対する意見
- ・「電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令案等（新旧対照表）」に対する意見
- ・「電気通信事業分野における市場検証（平成30年度）年次レポート（案）」に対する意見
- ・「接続料算定に関する研究会 第三次報告書（案）」に対する意見
- ・「電気通信事業法施行規則及び第二種指定電気通信設備接続料規則の一部を改正する省令案等」に関する意見
- ・「携帯電話契約におけるオンライン完結実現に係る要望書」の提出
- ・「モバイル市場の競争環境に関する研究会最終報告書案」に関する意見
- ・「携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律施行規則の一部を改正する省令案」に関する意見

#### イ MVNOの広報、周知活動

- ・【MVNOサービスの利用を考えている方へのご注意とアドバイスの改定】の公表：2019.8.30
- ・海外交流会 MVNOs Asia（ベトナム ハノイ）参加：2019.9.24～9/25
- ・MVNO市場規模調査の公表：2019.10.31
- ・MVNOにおける青少年へのフィルタリングサービスの加入奨励に関する指針（ガイドライン）第3版の公表：2020.1.30
- ・モバイルフォーラム2020の開催：2020.3.6

#### ② <消費者問題関係>

##### ア 青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備への対応

（改正青少年インターネット環境整備法対応）

- ・青少年へのフィルタリングサービスの加入奨励に関する指針第3版を公表
- ・各都道府県条例に対する各自治体担当者からの相談対応、情報共有

##### イ 消費者保護ルール実施状況モニタリングへの対応

- ・「MVNOサービスの利用を考えている方へのご注意とアドバイス」の改定

##### ウ 特殊詐欺事案への対策強化

- ・警察庁、警視庁との連携、継続的な情報交換を実施

・「契約時本人確認に関する情報交換会」を実施

③ <モバイルフォーラム 2020 (MVNO委員会主催)>

MVNO市場の契約数が2,200万回線を超え、情報通信を取り巻く環境が抜本的に変化している中、利用者が多様なサービスを低廉な料金で利用できるようにするための環境整備や第5世代移動通信システム時代の移行を見据えた検討が行われており、MVNOの新たな可能性などについて、総務省、有識者が講演した。また、「5G時代のMVNOを構想する」をテーマとしたパネルディスカッションを行った。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐ観点から Facebook Live による Webinar 形式に変更し、日経カンファレンスルームから中継し、1,788 視聴があった。

【開催概要】

日時 : 令和2年3月6日(金) 13時30分~16時30分

場所 : 日経カンファレンスルーム

主催 : テレコムサービス協会MVNO委員会

後援 : 総務省

協賛 : イオンリテール(株)、(株)インターネットイニシアティブ、NEC ネットウェア(株)、NTTコミュニケーションズ(株)、(株)オプテージ、Jストリーム(株)、スマートモバイルコミュニケーションズ(株)、ソニーネットワークコミュニケーションズ(株)、ソニーネットワークコミュニケーションズスマートプラットフォーム(株)、SORAシム(株)、(株)TOKAI コミュニケーションズ、トランスコスモス(株)、ニフティ(株)、ビッグロブ(株)、富士通(株)

プログラム :

○基調講演①

【モバイル市場の現状と政策動向】

総務省総合通信基盤局 電気通信事業部長 竹村 晃一 氏

○基調講演②

【MVNOにとっての5Gと2020年】

(株)企 代表取締役 クロサカ タツヤ 氏

○基調講演③

【MVNO市場環境の変化とVMNOの可能性】

(株)MM総研 常務取締役研究部長 横田 英明 氏

○MVNO委員会活動報告

(一社)テレコムサービス協会 MVNO委員会

副委員長 浜田 誠一郎

○パネルディスカッション

【5G時代のMVNOを構想する】

・モデレーター

クロサカ タツヤ 氏 (株)企 代表取締役

・パネリスト

石川 温 氏 スマートフォン/ケータイジャーナリスト

横田 英明 氏 (株)MM総研 常務取締役研究部長

島上 純一 MVNO委員会委員長

(2) 運営分科会 (7回開催)

2018年10月に発表した「MVNOの事業環境の整備に関する新政策提言」に基づき活動を行った。

ア パブリックコメント、事業者ヒアリング等への対応

・パブリックコメントに対する意見書検討・提出 (10件)

・総務省等からのヒアリングへの対応 (6回)

イ 各種会議体への参加

・接続料の算定等に関する研究会

・モバイル市場の競争環境に関する研究会

・次世代競争ルール検討WG

ウ 政策提言に向けた勉強会・意見交換会の実施

・将来原価方式について

・5G時代のMVNO

エ MVNOの広報、周知活動

・モバイルフォーラム2020の開催内容検討・実施

・MVNO市場規模調査のアンケートの実施・公表

・海外交流会の企画・実施 (MVNOs Asia参加: ベトナム ハノイ)

(3) 消費者問題分科会 (11回開催)

ア 青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備への対応

(2018年2月1日施行の改正青少年インターネット環境整備法対応)

- ・2020年1月30日青少年へのフィルタリングサービスの加入奨励に関する指針第3版を公表した。
- ・各都道府県条例に対する各自治体担当者からの相談への対応等を行った。

イ 消費者保護ルール実施状況のモニタリングへの対応

- ・「MVNOサービスの利用を考えている方へのご注意とアドバイス」の改定し、青少年のスマートフォンの利用においてフィルタリングサービスの利用が有効である点を強調、乗換え手続き時の利用開始日に注意を促すなどした。
- ・国民生活センターの依頼を受けて、消費生活相談員研修（静岡県）において「MVNOサービスに関する消費者トラブルの状況や業界の取組み」をテーマとして消費者問題分科会主査が登壇した。

ウ MVNOの参考速度測定への対応

- ・電気通信サービス向上推進協議会実効速度適正化委員会での検討内容を共有するとともに、参考速度測定に向けて準備をした。

エ 特殊詐欺事案への対策強化

- ・警察庁、警視庁との連携、継続的な情報交換を実施した。
- ・MVNOにおける本人確認審査部門の実務担当者、警察、本人確認に関するシステムベンダによる情報交換を目的として、「契約時本人確認に関する情報交換会」を実施した。

(4) 不払者情報交換連絡部会

テレコムサービス協会MVNO委員会下の、不払者情報交換連絡部会（契約解除後に料金不払いのあるお客様の情報を携帯電話等の移動系通信事業者間で交換する目的、平成27年度開始）は、令和元年度に新たに2社の部会入会審査を行い、全て承認された。また、1社がTCAに移り、1社が退会した結果、合計58社の所属となった。なお、当部会への加盟を主たる目的としたテレコムサービス協会への入会は、本年度合計2社であった。

## 6 FVNO委員会

(1) FVNO委員会（1回開催）

FVNO委員会においては、FVNO事業者からの光コラボに関する課題や意見の募集及び総務省からの依頼事項について関係者（FVNO事業者、NTT東西、

総務省等）と共有・意見交換を行い、解決方法や方針などについて検討することとしており、令和元年度については、主に消費者トラブル削減に関する課題の検討等を行うとともに、パブリックコメントへの意見書提出及び総務省WGでのプレゼンを実施した。

- ・「F T T Hアクセスサービスにおける不当競争の具体例に（案）」に対する意見書提出
- ・「次世代競争ルール検討WG」において、卸料金の適正化、N T T東西の光卸サービスの寡占化等についてプレゼンを実施

## (2) 消費者関係TF（1回開催）

消費者課題等を解決するため、「重要事項説明のポイントとトーク集」「高齢者対応」等を盛り込んだ「光コラボの消費者保護に関する各種マニュアル・ツール」を策定し、N T T東西様から各コラボ事業者・代理店に周知徹底を図るとともに、「事業者変更」の開始（令和元年7月）を踏まえ、「図解リーフレット『事業者変更ってなあに？』」を作成し、関係機関（国民生活センター、全国消費者相談員協会等）へ周知を図った。

また、総務省の第7回及び第8回「消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」、及び各地域で開催された総務省消費者支援連絡会において本タスクフォースにおける取組についてプレゼンを行った。

## 7 支部連絡会（3回開催）

各支部活動の状況報告と活性化対策等についての意見交換を行ったほか、今後の支部活性化に向けたアンケート結果に基づき、「施設見学会先の共有化と共同見学会の実施」、「近隣支部間の交流会開催」の状況確認「協会活動への参加条件（時間と費用）の公平性確保」の検討を行い、その一環として、本部講演会の地方への配信トライアルを行った。

また、平成29年度から支部連絡会メンバーと地方支部会員との交流を図るため、1回は支部連絡会を地方で開催することとし、中国支部の協力を得て広島で開催するとともに、中国支部と合同で「株式会社サタケ」「賀茂鶴酒造株式会社」「独立行政法人酒類総合研究所」の施設見学会も実施した。

## IV ICTビジネス研究会関連の活動

ビジネスをデザインし、新たなビジネスを創り出すコンソーシアムとして、行政や業界

を超え、企業、メディア、学校、省庁、地方自治体、団体等が様々なテーマやシーンで集まり、情報通信を利用する新ビジネスの創出、人材の創出、地域産業の活性化など個人や企業の利益に繋がる活動を推進した。主に、大学生や社会人向け「ビジネスデザインセミナー」、全国で新ビジネスの発掘とマッチングを行う「ビジネスデザイン発見&発表会」を開催した。

## 1 ビジネスデザイン発見&発表会の開催

IT・ICT利活用で「自分の夢の実現、社会課題の解決、未来の豊かな生活を実現」するビジネスの「アイデア・プラン・モデル・素材」及び企業の「商品・サービス・技術」を募集します。パワーあふれる発表チーム及び個人には賞を授与し、商品化、資金支援、販路拡大など、事業及び起業をフリースタイルで支援するアワードを全国19か所（共催及び賞の授与含む）で、総務省、経済産業省、都道府県、団体、地元企業等と連携して開催した。

（全国大会の予定）

新型コロナウイルスの影響で延期

日時：令和2年10月27日(火) 10:00~19:00

場所：神田明神ホール

主催：ICTビジネス研究会、(一社)テレコムサービス協会

後援：内閣府、総務省、経済産業省、(一社)超教育協会、(一社)情報サービス産業協会、(一社)コンピュータソフトウェア協会他

協賛：(株)ミロク情報サービス、(株)光通信、(株)インテック、(株)アイ・オー・データ機器、(株)電算、(株)エネルギー・コミュニケーションズ、(株)エアートーヨー、地球ソリューションズ(株)、(株)BCG、(株)電波新聞社、(株)オール

発表チーム：36チーム

参加者：300名

（各地の大会）

北海道ビジネスデザイン発見&発表会VI（北海道札幌市）

日時：令和2年1月28日(火) 12:00~18:00

場所：札幌市民交流プラザ・クリエイティブスタジオ

世界を変える！ビジネスアイデアコンテスト（北海道札幌市）

日 時 : 令和2年3月6日(金) 事前審査により決定

場 所 : 北大リサーチ&ビジネスパーク

東北ビジネスデザイン発見&発表会V(宮城県仙台市)

日 時 : 令和元年12月3日(火) 12:00~18:00

場 所 : 仙台ライブホール Rensa

山形ビジネスデザイン発見&発表会I(山形県酒田市)

日 時 : 令和2年2月18日(火) 13:00~18:00

場 所 : ライトハウス

ビジネスデザイン発見&発表会2019 関東大会(東京都)

日 時 : 令和元年12月13日(金) 13:00~18:00

場 所 : Fabbit 大手町

信越ビジネスデザイン発見&発表会VI(長野県長野市)

日 時 : 令和元年12月21日(土) 13:00~18:00

場 所 : ホテル国際21

HIT2019(石川県金沢市)

日 時 : 令和元年11月14日(木) 13:00~18:30

場 所 : 福井県民ホール

オリコン2020(新潟県長岡市)

日 時 : 令和2年3月14日(土) 10:00~表彰式

場 所 : Web

東海ビジネスデザイン発見&発表会VI(愛知県名古屋市)

日 時 : 令和元年12月19日(木) 12:00~18:00

場 所 : 今池ガスホール

京都ビジネスデザイン発見&発表会MINI(京都府京都市)

日 時 : 令和2年2月20日(木) 13:00~17:00

場 所 : 町家筋屋町

近畿ビジネスデザイン発見&発表会VI(大阪府大阪市)

日 時 : 令和元年12月17日(火) 12:00~18:00

場 所 : HEPHALL

HIBISインターネットビジネスフォーラム2019(広島県広島市)

日 時 : 令和元年11月14日(木) 13:00~17:00

場 所 : 広島市南区民文化センター



中国地域女性ビジネスプランコンテスト「SOERU」（広島県広島市）

日 時 : 令和元年12月16日(月) 14:00~16:45

場 所 : 広島国際会議場コスモス

四国ビジネスデザイン発見&発表会VI(愛媛県松山市)

日 時 : 令和2年1月18日(土) 12:00~18:00

場 所 : 愛媛新聞社ホール

九州ビジネスデザイン発見&発表会VI(福岡県福岡市)

日 時 : 令和元年12月10日(火) 12:00~18:00

場 所 : レソナホール

e-ZUKA スマートフォンアプリコンテスト2019(福岡県飯塚市)

日 時 : 令和元年11月23日(水) 13:30~

場 所 : 九州工業大学

熊本県オープンビジネスコンベンション2019(熊本県熊本市)

日 時 : 令和元年12月14日(土) 13:00~

場 所 : 崇城大学SOLAホール

大分ビジネスデザイン発見&発表会(大分県大分市)

日 時 : 令和元年11月30日(土) 12:00~18:00

場 所 : 大分県立芸術文化短期大学大講堂

うちなー沖縄ビジネスデザイン発見&発表会γ'(トリア)(沖縄県那覇市)

日 時 : 令和2年1月24日(火) 12:00~18:00

場 所 : 沖縄県図書館ホール

## 2 大学のアイデアのビジネス化及び企業等へのビジネス支援の実施

大学のアイデアや研究成果の具現化に向けた検討の場を設けた。また、発表会での協賛者や企業との交流の場を作り、希望に応じて企業とのマッチングの支援を行った。

## 3 大学及び企業等へのビジネスセミナー及びブラッシュアップセミナーの実施

### (1) 学生や一般向けビジネスセミナーの実施

全国の大学や公共施設約60か所で、アイデア発想とビジネスモデル作成のワークショップを実施した。ひらめきをイメージにし、コンセプトからの7つの視点(サービス・商品、利用ユーザー、料金、市場ニーズ、販路、コスト、売上)について考えることで、新しい世代の起業家の育成及び企業人材の育成を行った。

### (2) ブラッシュアップセミナーの実施

各地の発表会参加チームを対象に、ZOOM や SKYPE などの Web を利用し、ビジネスモデルのブラッシュアップを実施した。主に、拡張性や実現性を高めるためとプレゼンの仕方についてアドバイスをを行った。

#### 4 ビジネス支援の仕組の構築

ビジネス支援を強化するための、マーケティング、ビジネス設計、投資家、販売者などの人材ネットワーク構築を行った。

### V 協議会等の活動

#### 1 オープンネットワーク（ON）協議会

日 時 : 1月17日（金）13時30分～16時40分

場 所 : NTT-WEマリン 海底線史料館

議 案 :

下記の議題について説明があり質疑応答があった。

- (1) 高速広帯域アクセスサービスについて（NTT西日本/NTT東日本）
- (2) ビッグロブのIPv6の取組について（テレコムサービス協会）
- (3) 長年にわたるフレッツ運用業務の振り返りと効率化への取組について（テレコムサービス協会）

○施設見学：

NTT-WEマリン設備見学

（DVD視聴、ケーブル敷設船（きずな）見学、史料館見学）

#### 2 電気通信サービス向上推進協議会

電気通信4団体で構成される協議会として、消費者利益の確保・向上に向け、昨年度に引き続き積極的な取組みを行った。

##### (1) 広告表示関係

アドバイザリー委員会、広告表示検討部会（それぞれ年4回開催）により、主要な広告事案（テレビ広告 計282件、新聞広告 計16件）に関する検証を実施した。自主基準、ガイドラインに照らした各社への通知件数は以下のとおりである。

- ・問題があると指摘 : 9件
- ・問題があるとまではいえないが、表現上の配慮についての指摘 : 5件

・継続審議 : 2件

また、消費者庁から措置命令を受けた電気通信4団体加盟社に対し、ヒアリングを実施し、再発防止に努めるよう要請した。

その他、キャリア3社の実効速度表示の確認も行った。

「電気通信サービスの広告表示に関する自主基準及びガイドライン」の改定公表も行った。(第13版)

## (2) 苦情相談・販売適正化関係

消費生活センターとの連携を強化する取組を推進するため、ホットラインを更新しているほか、消費生活相談員向けにICTに関する研修会(30回)を行った。

また、総務省が主催する「消費者支援連絡会」へも構成員として出席した。

## (3) 速度測定に関する委員会の運営(2回開催)

インターネットのサービス等の実効速度の計測に関する中立性を担保するため、共通化プロセス等の適切性の確認等を行った。また、MVNOに関する参考速度については、MVNO委員会と連携し、「MVNO参考速度ガイドライン」及び「MVNO参考速度計測実施のための自主運用ルール」を作成し公表した。

## (4) 事故対応検討WG(2回開催)

電気通信サービスにおける事故及び障害発生時の周知・情報提供の方法等に関するガイドラインの見直し、追記を行った。これは、2018年12月、大手携帯キャリアの大規模通信障害を受け、2019年度に振り返り、そのガイドラインの見直し・検討を行ったものである。(2020年3月31日付プレス、一般公開)主な見直し、追記ポイントは以下の通りである。

緊急通報を取り扱う音声サービスに影響を及ぼす事故発生時は、緊急通報の可否について、利用者に誤解が生じないように注意が必要である。

復旧に時間を要する場合は、代替手段(臨時の代替通信が可能な場合)等にかかわる事項の情報提供に努める。

大規模故障等により他事業者(MVNO等の卸先を含む)の利用者に及ぼす影響が大きいと判断される場合、事業者間の協定等に基づき、迅速且つ適切な情報共有等を行う。

## 4 プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会の活動

通信関連4団体や権利者団体で構成するプロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会では、著作権関係信頼性確認団体の認定、発信者情報開示関係ガイドラインの改訂、

名誉毀損・プライバシー関係ガイドラインの改訂を行った。また、年4回定期開催されている著作権関係WG、商標権関係WGにて、各団体での対応状況や、関連情報について共有を行った。

## V 講演会の開催

情報通信に関連する最新のトピックスをテーマに、会員企業その他の企業関係者等を対象にした講演会を36回開催した。(別紙2参照)。

## VI その他の活動

### 1 違法・有害情報相談への対応

通信関連4団体で構成する違法有害情報等対応連絡会を1回開催し、「インターネット上の人権侵害情報に係る実務者検討会(主催:法務省・総務省)」における検討状況を確認するとともに、契約約款モデル条項の改訂の必要性について検討した。

契約約款モデル条項の改訂の必要性はないと結論付けたが、人権侵害に関して4団体会員事業者への周知を行ったとともに、4団体主催による「ネット上の人権侵害対策セミナー」を次のとおり開催した。

日時

第1回 2019年9月17日(火) 13:30~16:30 参加者40名

第2回 2019年9月25日(水) 13:30~16:00 参加者48名

場所

株式会社インターネットイニシアティブ 会議室

### 2 インターネット接続サービス安全・安心マークに係る審査業務

インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会の活動を支援するため、①安全・安心マーク取得・更新の一次審査の実施、②安全・安心マーク二次審査委員会の開催、③安全・安心マーク取得事業者のセキュリティ障害・個人情報漏洩に関する事故報告の取りまとめを実施した。令和元年度の審査件数は34件で、前年度から2件減となっている。

公衆無線LAN版インターネット接続サービス「安全・安心マーク」の審査を実施し、2件の審査を実施した。また、認知度向上と普及促進のため、利用者向けポスター、リーフレットの作成を進めている。また、審査企業を対象にサイバーセキュリティ保険を付与することを検討している。

### 3 キャリアズレートに係る証明業務

INSネット1500回線及び専用サービスの「事業者向け割引料金(キャリアズレート)」について、キャリアズレートの適用を受けようとする電気通信事業者に対して、電気通信事業を実施していることの確認審査を行い、確認証を発給する業務を引き続き実施した。

令和元年度の確認書の発給数は24件で、前年度比2件の減少となっている。



# 会 員 の 動 向

【別紙1】

2017年度(平成29年)

2018年度(平成30年)

2019年度(令和元年)

	支 部	4月1日	入会会員	退会会員	4月1日	入会会員	退会会員	4月1日	入会会員	退会会員	3月31日
1	北海道支部	12	1	2	11	1	1	11		1	10
2	東北支部	12	1		13			13	2		15
3	関東支部	125	9	6	128	6	22	112	7	10	109
4	信越支部	12		1	11			11	1		12
5	北陸支部	27	1	3	25	5	5	25	3		28
6	東海支部	24	3		27	2		29	1	1	29
7	近畿支部	15	9	1	23	3		26	5	1	30
8	中国支部	23	3	1	25	1		26	1	1	26
9	四国支部	16	2		18	1		19	1	1	19
10	九州支部	7	2	1	8	1		9	1		10
11	沖縄支部	14			14	1	1	14		1	13
	合 計	287	31	15	303	21	29	295	22	16	301

2019年7月本社移転及び社名変更(プレザイド→H2)に伴い北海道支部1減・関東支部1増

【内訳】 正会員:233  
 賛助会員:45、支部特別会員:17、個人会員:3  
 アカデミック会員2





## 令和元年度 講演一覧

## 【支部主催】

No.	支部	開催日	曜日	場所	時間	セミナー1	セミナー2	備考
1	関東	4月18日	木	霞ヶ関ビル35階	16:00	「情報通信技術政策の動向 ～新たな戦略の検討状況と総務省の主な取組～」 総務省国際戦略局 技術政策課 企画官 山野 哲也 様		総会時
2	東海	4月25日	木	メルパルク名古屋 3階・若葉の間	16:10	「総務省のサイバーセキュリティ政策の最新動向」 総務省 サイバーセキュリティ統括官 参事官補佐 相川 航 様		総会時
3	中国	5月16日	木	広島国際会議場	16:25	「軽減税率説明会」 広島西税務署 法人課第1部門 上席国税調査官 松田 智子 様	「総務省のICT分野の取組～Society5.0時代の地方」 総務省中国総合通信局 情報通信部長 野尻 誠 様	総会時
					13:30	「国内外の個人情報保護法制に関する最新動向」 (一般財団法人)日本データ通信協会 電気通信個人情報保護推進センター 諮問委員長 情報セキュリティ大学院大学 学長補佐・教授 湯浅 壘道 様	「苦情相談・漏洩事案を踏まえた注意喚起」 (一般財団法人)日本データ通信協会 電気通信個人情報保護推進センター 次長 谷本 宏昭 様	個人情報保護セミナー
4	北陸	5月22日	水	ANAクラウン ラザホテル金沢	16:00	「最近の電気通信事業分野の動向について」 総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課課長補佐 細野 慶介 様	「アクティブラーニング「ゆめかな」の歩みと今後」 石川県飯田高等学校 教諭 苗木 勝 様 教諭 長谷川 仁嗣 様	総会時
					16:00	「最近の電気通信事業分野の動向について」 総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課課長補佐 細野 慶介 様		総会時
6	九州	5月27日	月	八重洲博多ビル		「個人情報保護法制に関する最新動向」 (一般財団法人)日本情報経済社会推進協会 主席研究員 寺田 眞治 様	「電気通信分野における個人情報保護」 総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 消費者行政第二課 専門職 今村 敏 様	個人情報保護セミナー
						「苦情相談・漏洩事案を踏まえた注意喚起」 (一般財団法人)日本データ通信協会 電気通信個人情報保護センター 次長 谷本 宏昭 様		
7	近畿	5月29日	水	住友クラブ	16:20	「消費税の軽減税率制度説明会」	「通信・放送事業者間の問題解決をサポートします。 ～最新の紛争処理事例の紹介～」 総務省 電気通信通信紛争処理委員会事務局 上席調査専門官 瀬島 千恵子 様	総会時
						「最近の電気通信事業分野の動向について」 総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課課長補佐 大江 慧知 様		

8	東北	5月29日	水	パレスへいあん	13:30	「個人情報保護法に関する最新動向」 三浦法律事務所 弁護士 日置 巴美 様	「情報セキュリティ10大脅威とその対策」 (独立行政法人) 情報処理推進機構セキュリティセンター 亀山 友彦 様	総会時
						「実践的セキュリティ人材育成コースの紹介」 東北大学サイバーサイエンスセンター 教授 曾根 秀昭 様	「苦情相談・漏洩事案を踏まえた注意喚起」 (一般財団法人) 日本データ通信協会 電気通信個人情報保護推進センター 担当部長 杉 正治 様	
9	四国	5月31日	金	マイステイズ松山	16:00	「通信・放送事業者間の問題解決をサポートします。 ～最新の紛争処理事例の紹介～」 総務省 電気通信通信紛争処理委員会事務局 紛争処理調査官 蒲生 孝 様	「消費税の軽減税率制度説明会」 高松国税局 消費税課 連絡調整官 政所 様	総会時
						「AIネットワーク化に向けた総務省の取組について」 総務省 情報通信政策研究所 主任研究官 高木 幸一 様		
10	沖縄	6月6日	木	ホテルロイヤル オリオン	16:00	「情報通信を巡る主な動向について」 総務省 沖縄総合通信事務所 所長 久垣 達宏 様		
11	北海道	6月6日	木	TKP北海道カン ファレンスセン ター	13:20	「個人情報保護法に関する最新動向 - 個人情報保護法見直しに係る個別検討事項、日本・EU間 の相互の円滑な個人データ移転を図る枠組みの実現」 慶應義塾大学総合政策学部 教授 新保 史生 様	「情報セキュリティ10大脅威とその対策(仮)」 (独立行政法人) 情報処理推進機構セキュリティセンター 黒谷 欣史 様	個人情報保 護セミナー
						「苦情相談・漏洩事案を踏まえた注意喚起」 (一般財団法人) 日本データ通信協会 電気通信個人情報保護センター 次長 谷本 宏昭 様		
12	近畿	6月20日	木	クリスタルタワー		「国内外の個人情報保護法制に関する最新動向」 (一般財団法人) 日本データ通信協会 電気通信個人情報保護推進センター 諮問委員長 情報セキュリティ大学院大学 学長補佐・教授 湯浅 壺道 様	「苦情相談・漏洩事案を踏まえた注意喚起」 (一般財団法人) 日本データ通信協会 電気通信個人情報保護推進センター 次長 谷本 宏昭 様	
						「情報セキュリティ10大脅威2019 組織編」 独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) セキュリティセンター 土屋 正 様		
13	北陸	7月5日	金	金沢勤労者プラ ザ	13:30	「個人情報保護法に関する最新動向」 三浦法律事務所 弁護士 日置 巴美 様	「情報セキュリティ10大脅威2019」 (独立行政法人) 情報処理推進機構セキュリティセンター 渡辺 貴仁 様	個人情報保 護セミナー
						「苦情相談・漏洩事案を踏まえた注意喚起」 (一般財団法人) 日本データ通信協会 電気通信個人情報保護センター 次長 谷本 宏昭 様		
14	北陸	7月9日	火	ITビジネスプラザ 武蔵	15:00	「農業情報分野の市場創造と勃興」 株式会社ぶった農産 代表取締役社長 佛田弘利 様	「JA全農が目指す農業ICTの取組み(仮)」 JA全農 西日本営農資材事業所 事業推進課課長代理 阿部浩人 様	特別講演会
						「802.11ahの動向」 802.11ah推進協議会 運営委員 NTTブロードバンドプラットフォーム株式会社 取締役 北條 博史 様		



【本部主催】

No.	本部	開催日	曜日	場所	時間	セミナー1	セミナー2	備考
1		4月16日	火	テレコムサービス協会	13:00	「プラットフォームサービスに関する研究会中間報告の概要について」 総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 消費者行政第二課 専門職 今村 敏 様		政策委員会
2		5月15日	水	テレコムサービス協会	15:00	「5G時代に向けたNECの取り組み」 日本電気株式会社 シニアエグゼクティブ 清水 俊光 様		政策委員会
3		5月29日	水	テレコムサービス協会	15:00	「次世代無線LAN (802.11ax) の今後の取組みについて」 総務省 総合通信基盤局 電波部 基幹・衛星移動通信課 基幹通信室 課長補佐 棚田 剛 様		技術・サービス委員会
4		6月12日	水	京王プラザホテル	16:30	「データ主導社会の実現の向けて」 総務省 総合通信基盤局長 谷脇 康彦 様	「5G技術の動向と予想される社会へのインパクト」 大阪大学大学院 工学研究科 電気電子情報工学専攻 教授 三瓶 政一 様	総会時
5		6月19日	水	テレコムサービス協会	15:00	「ローカル5Gの実現に向けて ～5Gの地域利用に向けた取組～」 総務省 総合通信基盤局 電波部移動通信課 課長補佐 大塚 恵里 様		政策委員会・技術サービス委員会
6		6月27日	木	テレコムサービス協会	15:00	「5G時代の回線効率と負荷分散を両立する エッジコンピューティング」 TIS株式会社 戦略技術センター エキスパート 吉見 真聡 様		技術・サービス委員会
7		7月18日	木	テレコムサービス協会	15:30	「総合イノベーション戦略について」 総務省 国際戦略局 研究推進室長 高村 信 様		運営幹事会
8		7月25日	木	テレコムサービス協会	15:00	「情報銀行」の社会実装に向けた取組 総務省 情報流通行政局 情報通信政策課 調査官 飯倉 主税 様		政策委員会
9		9月10日	火	テレコムサービス協会	16:30	「令和元年度 総務省ICT関係重点政策について」 総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課課長補佐 細野 慶介 様	「電気通信事業分野における競争ルール等の包括的検証」 中間答申について 総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課課長補佐 細野 慶介 様	運営幹事会
10		9月18日	水	テレコムサービス協会	15:00	「sXGPの講演会」 ビー・ビー・バックボーン株式会社 事業企画部 上山 星人 様		技術・サービス委員会



